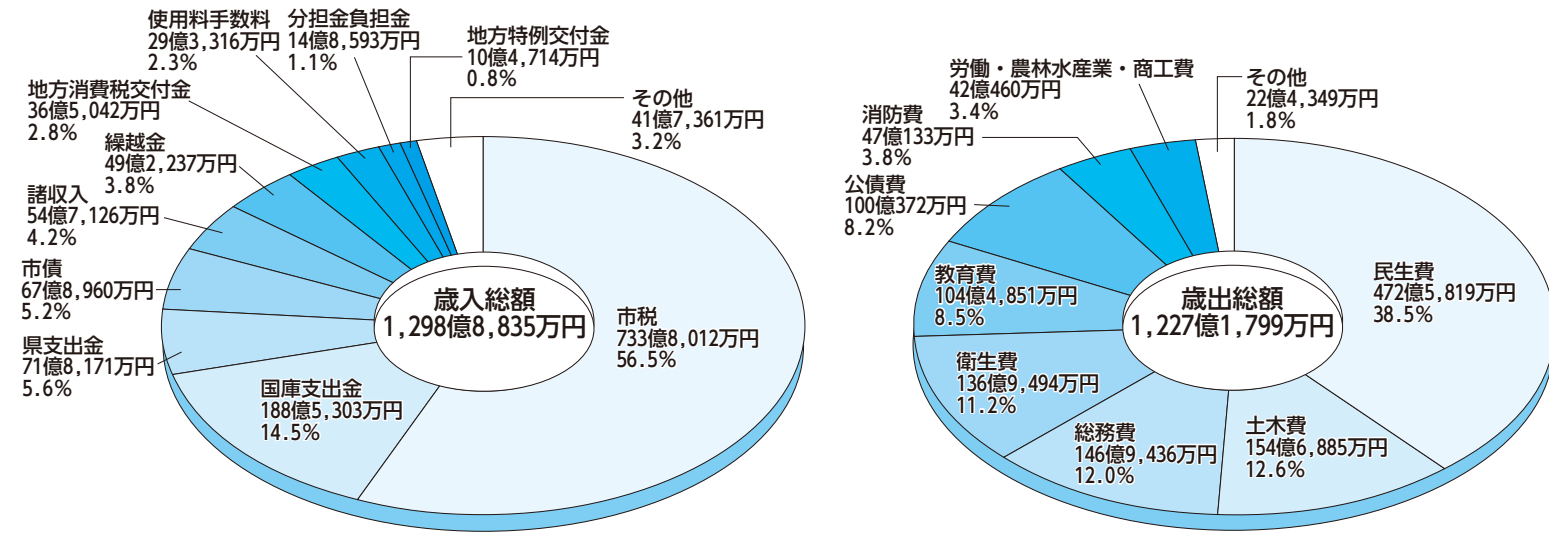


# 2011(平成23)年度 決算のあらまし

2011(平成23)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月4日に市議会で認定されましたので、お知らせします。  
問い合わせ 財政課☎内線2302

## ◆2011年度一般会計決算状況◆



## 一般会計 特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。特別会計の決算概要は差し込み面に掲載しています。

### 市の決算は黒字です

一般会計決算の歳入総額は1,298億8,835万円、歳出総額は1,227億1,799万円、歳入超過額は71億7,036万円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源4億2,186万円を差し引くと、67億4,850万円の黒字となりました。

### 歳入は前年度より約9億円増加しました

歳入の根幹をなす市税収入は、一部企業の収益の持ち直しによる法人市民税の増などで、総額で733億8,012万円、前年度に比べ1.0%の増収となりました。市税収入以外では、繰越金や諸収入が減となりましたが、国庫支出金や県支出金が増となったことから、歳入全体では前年度に対し0.7%、8億7,536万円の増収となりました。

### 歳出は前年度より約14億円減少しました

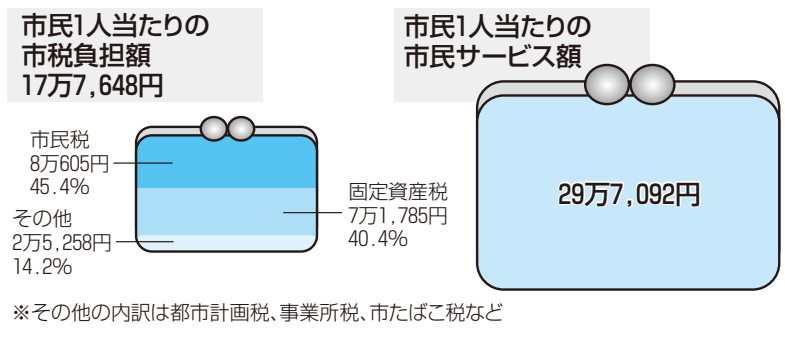
歳出では、前年度に比べ生活保護費や子ども手当などの扶助費が増加しましたが、基金への積立金や辻堂駅前周辺地域都市再生事業費などの投資的経費が減少したため、前年度に対し1.1%、13億7,263万円の減少となりました。

### 市の借金は全体で約1,502億円です

道路・学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債としています。2011年度に借り入れた市債は、一般会計で67億8,960万円、全会計では83億1,450万円です。また借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で765億6,631万円、全会計では1,502億575万円となり、前年度と比較してそれぞれ18億5,075万円、54億6,321万円減少しています。全会計の市債残高を市民1人当たりになると、36万3,638円となります。

## 市の決算を「市民1人当たり」で考えると？ 税金の負担額は約18万円、市民サービス額は約30万円です

市税収入総額を人口(2012年3月31日現在)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は17万7,648円と算出できます。また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は29万7,092円と算出できます。



## 藤沢市の財政を家計に例えると…

一般会計決算の規模を家庭の家計簿に当てはめてみました。年収を500万円とすると…

【収入】	
給料(市税収入など)	352万円
住宅ローン借入(市債借入)	27万円
その他臨時収入(国庫・県支出金など)	121万円
【支出】	
日常生活費(人件費・扶助費・物件費など)	399万円
住宅ローン返済(公債費)	42万円
家財購入・修繕(投資的経費など)	56万円
貯金(積立金)	3万円

家庭の家計簿と市の財政では単純に比べられません。年間500万円の支出のうち、日常の生活費に399万円、住宅ローン返済に42万円を充てていることとなります。

市民1人当たりの予算の使い道			
議会費 (市議会の運営) 1,880円	民生費 (児童・高齢者・障がい者の福祉) 11万4,409円	農林水産業費 (都市農業・水産業の振興) 1,218円	消防費 (消防・救急活動) 1万1,382円
総務費 (戸籍・住民・課税事務など市役所の運営) 3万5,574円	衛生費 (市民の健康の維持増進、ごみ処理) 3万3,155円	商工費 (商工業・観光の振興) 7,166円	教育費 (学校・社会教育、スポーツ振興) 2万5,295円
環境保全費 (生活環境・みどり・安全対策・公害防止) 3,551円	労働費 (勤労者福祉、就労支援など) 1,795円	土木費 (都市計画、道路・公園整備、住宅など) 3万7,449円	公債費 (市債の償還金) 2万4,218円

※今年度も本市の財政状況を分かりやすく解説した「わかりやすい藤沢市の財政」を作成する予定です

## このような事業に重点的に取り組みました

総務費	事業費	農林水産業費・商工費	事業費
◇コンビニエンスストアでの住民票の写しなどを発行するコンビニ証明交付事業 407万円	◇「湘南ふじさわ産」利用推進店の拡充および「おいしい藤沢産サポーター」制度の創設など地産地消推進事業 1,128万円	◇市内中小企業者に対する中小企業支援資金・景気対策特別資金貸付金融制度 16億5,300万円	◇「藤沢宿ばらり・朝市」や「なりわい町家・蔵めぐり」など拠点駅周辺商業活性化事業 724万円
◇「藤沢市外国人市民意識調査」の実施 4,278万円	◇「揺れやすさマップ」・[地域危険度マップ]・[津波避難情報マップ]の対象地区への配布 2,069万円	◇東日本大震災後の被災者への住宅支援事業など被災地支援事業 3,667万円	◇江の島亀ヶ岡広場の再整備事業 1,400万円
◇非常用自家発電設備装置を3市民センターに設置 7,749万円	◇防災行政無線子局の増設 4,796万円	◇東日本大震災の被災者への住宅支援事業など被災地支援事業 3,667万円	
◇「揺れやすさマップ」・[地域危険度マップ]・[津波避難情報マップ]の対象地区への配布 2,069万円	◇東日本大震災後の被災者への住宅支援事業など被災地支援事業 3,667万円	◇大気中の放射線測定器および除染用具を配備 697万円	
◇環境保全費	◇電気自動車導入補助や太陽光発電システム設置補助など地球温暖化対策 5,676万円		
◇自然環境実態調査の実施 1,503万円	◇川名緑地の取得 3,080万円		
◇全日本花いっぱい藤沢大会の開催			
◇民生費	◇障がい者グループホーム・ケアホームを運営する団体への運営費など助成 3億4,724万円		
◇障がい者相談支援事業所を1カ所増設など障がい者地域生活支援事業 4億4,907万円	◇障がい者相談支援事業所を1カ所増設など障がい者地域生活支援事業 4億4,907万円		
◇長後地区に建設された老人福祉施設整備に対する補助 3億9,200万円	◇地域子育て支援センターの運営 4,393万円		
◇幼児二人同乗用自転車購入に対する助成 366万円	◇市立保育所の給食食材の検査 131万円		
◇法人立保育所の増築・改修などの施設整備に対する助成 2億3,517万円			
◇衛生費	◇特定不妊治療費に対する助成 4,141万円		
◇子宮頸がんワクチン予防接種費用の全額公費助成 2億1,452万円	◇ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の全額公費助成 3億5,768万円		
◇口腔がん検診の実施回数を拡大など歯科健康診査事業 2,642万円	◇肝炎ウイルス検診の実施 2,053万円		
◇救急医療情報カード(あんしんみまもりカード)の配布 230万円	◇(仮称)藤沢市リサイクルセンター整備事業(4カ年事業) 12億 394万円		
◇(仮称)藤沢市リサイクルセンター整備事業(4カ年事業) 12億 394万円	◇資源品目別別回収および資源品目拡大の試行実施 1億 517万円		

## 2011年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです。

土木費	教育費
◇長後地区整備事業 1,145万円	◇学校支援コーディネーター制度実施校の拡大 289万円
◇辻堂駅改良事業など辻堂駅周辺地域都市再生事業 11億4,859万円	◇学校図書館専門員の小・中学校全校への配置 3,896万円
◇辻堂駅南口立体横断施設整備事業 2億1,552万円	◇本町小学校改築事業(2カ年継続事業) 18億1,235万円
◇藤沢北口駅前地区整備事業 9億7,912万円	◇小・中学校6校のトイレ改修工事 1億2,910万円
◇「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」の策定 1,840万円	◇小学校の給食食材の検査 114万円
◇村岡地区整備計画の策定に向けた調査検討 1,357万円	◇市指定史跡「耕倉塾の跡」整備事業 268万円
◇神台公園の新設工事など近隣・街区公園新設事業 2億5,860万円	◇辻堂市民図書館の運営をNPO法人に委託する市民図書館市民運営事業 6,164万円
◇秋葉台公園球技場人工芝生工事や引地川親水公園のドッグラン整備など公園改修 2億3,724万円	◇市民センターに併設する公民館の運営を市民団体に委託する公民館市民運営事業 1億3,843万円
消防費	
◇東日本大震災の被災地へ緊急消防援助隊神奈川県隊として出動 203万円	
◇消防ポンプ車や高規格救急車などの更新整備 1億2,617万円	
◇江の島島内の消防ポンプ置き場の改築 585万円	

## 総務省方式改訂モデルによる藤沢市貸借対照表

【資産や負債の状況が分かります】  
貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したもので、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成したものです。

2011(平成23)年度貸借対照表(普通会計) 2012年3月31日現在(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】	1,508,796	【負債の部】	122,330
1. 公共資産	1,443,854	1. 固定負債	107,265
(1) 有形固定資産	1,442,554	(1) 地方債	71,964
(2) 売却可能資産	1,300	(2) 長期未払金	15,927
2. 投資など	48,526	(3) 退職手当引当金	19,374
(1) 投資および出資金	42,355	2. 流動負債	15,065
(2) 貸付金	18	(1) 翌年度償還予定地方債	8,543
(3) 基金など	4,064	(2) 未払金	3,841
(4) 長期延滞債権	2,865	(3) 翌年度支払予定退職手当	1,342
(5) 回収不能見込額	△ 776	(4) 賞与引当金	1,339
3. 流動資産	16,416	【純資産の部】	1,386,466
(1) 現金・預金	15,501	1. 公共資産等整備国庫補助金など	84,396
(2) 未収金	915	2. 公共資産等整備一般財源など	552,659
		3. その他一般財源など	△ 39,464
		4. 資産評価差額	788,875
資産合計	1,508,796	負債・純資産合計	1,508,796

市民1人当たりの資産・負債額(普通会計) (2012年3月31日現在 藤沢市人口 413,064人)  
●市民1人当たりの資産額 3,653千円 ●市民1人当たりの負債額 296千円

【全会計を総計したら】  
一般会計から特別会計、出資法人までを総計したものが「連結貸借対照表」です。市全体の資産の総額は約1兆7,566億円、また負債の総額は約2,252億円となっています。

2011(平成23)年度連結貸借対照表(全会計) 2012年3月31日現在(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】	1,756,619	【負債の部】	225,203
1. 公共資産	1,689,082	1. 固定負債	195,052
2. 投資など	15,747	2. 流動負債	30,151
3. 流動資産	51,790	【純資産の部】	1,531,416
		1. 公共資産等整備国庫補助金など	172,316
		2. 公共資産等整備一般財源など	573,058
		3. 他団体および民間出資分	313
		4. その他一般財源など	△ 25,134
		5. 資産評価差額	810,863
資産合計	1,756,619	負債・純資産合計	1,756,619

## 財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は下表の通りです。  
財政健全化法では、健全化判断比率および公営企業の資金不足比率が一定の基準を超え財政状況が悪化した場合には、財政健全化計画または財政再生計画の策定を義務づけています。  
2011年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、財政状況が「健全」であることを示す結果となりました。

健全化判断比率の算定結果			
比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—%	16.25%	30%
実質公債費比率	4.6%	25%	35%
将来負担比率	33.1%	350%	—

※実質赤字比率および連結実質赤字比率の比率欄「—%」は、それぞれ比率の算定の結果、「実質赤字額がない」ことを表しています

資金不足比率の算定結果		
公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	—%	20%
市民病院事業会計	—%	
地方卸売市場事業費特別会計	—%	

※資金不足比率欄「—%」は、資金不足比率の算定の結果、「資金不足額がない」ことを表しています

## 2011年度に普通交付税はどのくらいもらったの？

普通交付税は、市民や市内の企業などが納めた国税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が市に還元され、行政サービスのための財源として活用できる制度です。  
普通交付税の算定では、理論上の税などの収入額である基準財政収入額と理論上の行政経費の支出額である基準財政需要額を算定しますが、2011年度は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったことから、51年ぶりに交付団体となり2億8,640万7千円の普通交付税が交付されました。  
また、2012年度も2億4,982万6千円の普通交付税が交付される見込みです。  
今年度も、交付団体となりましたが、本市の財政状況の健全性に問題はなく、市民生活に悪い影響が出ることはありません。